

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：12301

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14121

研究課題名（和文）外国人児童生徒の文化変容の実態からみる新たな教育支援

研究課題名（英文）A New Educational Support From The Situation Of The Acculturation of the Non-Japanese Children in Japan

研究代表者

MATSUDA DEREK (PINILLOS MATSUDA, DEREK KENJI)

群馬大学・大学教育・学生支援機構・講師

研究者番号：90817272

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000 円

研究成果の概要（和文）：移動する人々を支える教育コミュニティにおいて移動する人々の家族をエンパワーすることが必要であることがわかった。また、ホスト社会のかかわりが必要である一方でその仲介役となる両方の立場をある程度理解することのできる存在が必要だということも分かった。また、移動した第一世代と第二世代、さらにはその中間の1.5世代（若いうちに親に連れられ移動した世代）がもつホスト社会への印象が異なる点、そして構築する文化的アイデンティティにも差異が見られた。今後は第三世代、第四世代の文化的アイデンティティの構築やその適応パターンを探りながら持続可能なコミュニティの構築について吟味していく必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究において、移動する人々がその移動後、70年以上が経ち、如何にホスト社会の中でいきているのかを見るのにとっても有意義だった。移民研究において、移動は経済的な理由から検討されることが多いが、今回のケースは強制的な移動だったことから特殊な事例だとみられるが、移民研究において、よりフォーカスされて見られるべき点であると考えている。加えて、日本が現在抱えている在留外国人の教育について考えた際に、日本側からのサポートが目立つ一方で、エスニックコミュニティの大人をも巻き込みながら全体的なエンパワメントが目指されるべきである点においてとても意義のある研究であるように考えている。

研究成果の概要（英文）：The need to empower migrant families in an educational community that supports them was found to be critical. It was also found that while the host society needs to be involved, there needs to be an intermediary who can understand both sides of the equation to some extent. In addition, there were differences in the impressions of the host society held by the first, second, and intermediate 1.5 generations (those who moved with their parents at a young age), as well as differences in the cultural identities that they construct. In the future, it is necessary to examine the construction of sustainable communities by exploring the construction of cultural identities of the third and fourth generations and their patterns of adaptation.

研究分野：教育社会学

キーワード：ルーツとルート 文化的アイデンティティ ハイブリッドアイデンティティ 教育コミュニティ 日系ラテンアメリカ人

## 1. 研究開始当初の背景

これまでに外国人児童生徒の教育における諸問題として、言語の問題、学力の問題、進路の問題、そしてアイデンティティの問題が大きく取り上げられてきた。言語の問題として川上(2006、『「移動する子どもたち」と日本語教育』)、齋藤・佐藤(2009、『文化館移動をする子どもたちの学び—教育コミュニティの創造に向けて』)やカミンス・中島訳(2011、『言語マイノリティを支える教育』)など多くの言語学者は、第一言語の発達と第二言語の発達と密接に関係していることを主張しており、外国人児童生徒の家庭での使用言語と日本語が関連しており、日本語習得のためには家庭言語の発達の重要性を説いてきた。また、児童生徒の日本語教育において日常会話としての日本語、学習言語としての日本語の2つに分けてとらえると、その習得に必要な期間が大きく異なっていることに問題がある。一見、日本語を流暢に話せるように見えても、文章の読解、作文、論理的な意見を述べる際の日本語能力が足りていないという課題が見えてきている。そして、学校ではそれが子どもの言語の問題ではなく学習に対して怠惰な態度を取っているように思われがちである。この言語の問題は学力の問題にも関連しており、学習のための日本語能力が向上しないために他のクライメートと同じスタートラインに立てず、学校での成績が低く、高等学校に進学できない子どももあり、これが進路の問題と関連づけられる(佐久間、2005『外国人の子どもと日本の教育-11章:多文化に開かれた教育に向けて』)。しかし、これらの問題の根底にあるのはアイデンティティの問題だと考える。子ども自身が自らのアイデンティティとどのように向き合っていくかということが言語、学力そして進路の問題に大きく影響すると思われる。右の図のように4つの課題は関連しているが、それぞれの対応について学校が行っている。家庭では子どものアイデンティティの問題や言語の問題に対して関わることもあるが、それらが学力や進路との関わりがどれだけ認識されているのかがこれまであまり研究されてこなかった。

また上述の問題に関連づけられるが、外国人児童生徒の教育問題について保護者が支援者の立場ではなく、支援される側として認識されてきた。このような経緯もあり、マジョリティ文化である日本側の対応が優位に立ち、子どもたちはこれまで日本への「同化教育」を受けてきたと言われている(太田、2005『外国人の子どもと日本の教育-3章:日本のモノカルチャリズムと学習困難』)。しかし、安易に保護者のサポートが期待できないことはMATSUDA(2016、『在日ペルー人児童生徒の教育問題と保護者の意識』)の在日外国人保護者への質的調査で明らかになったことである。保護者もまた職場や家庭において様々な課題を抱えており、保護者自身も文化の狭間に立たされている実態がある。MATSUDAが述べる保護者が抱えている問題に対応するため、保護者は転職することがある。ここで新たな課題として、保護者の転勤等により日本国内でも移動を繰り返す外国に背景を持つ子どもたちは、学校が変わることでこれまで受けていた支援が受けられなくなったり、あるいは全く別の観点からの支援を受けたりと一貫せず、学習に対する意欲が低下につながるような事態も生じている。

このような背景をもつ子どもを支え、学校と家庭をつなぐ役割を担う教育コミュニティを構築し、多文化つながりの子どものエンパワメントにつながる研究に寄与することを目指す。

研究開始当初は、上記の研究背景を鑑み、日本における中南米につながる子どもを対象とした研究を遂行する予定で計画を立てていた。しかし、新型コロナウイルス蔓延の影響により日本国内の中南米コミュニティの混乱、学校の休校、中南米につながる人々の不安定な職業の状況により、調査が困難となった。コロナ禍の2020年度において、本研究の背景のなかで「移動する人々」として同じくペルー、日本の両国に背景をもち、第三国に移動した人々の中でも第二次世界大戦中にペルーから米国に強制的な移動をした日系ラテンアメリカ人に焦点を当てた。彼らは第二、第三世代まで米国に今も継続して住んでおり、彼らのたどってきたルートを追うことで、より「移動する人々」の創造する教育コミュニティの実態とその効果について検証できると考え、本研究の対象を米国に在住する日系ラテンアメリカ人に変更した。

## 2. 研究の目的

本研究では、在日外国人児童生徒が自国と日本、そして第三の国への「移動」を繰り返すことによりどのような文化変容がみられるか実態を探るとともに、子どもが受ける教育と文化変容の関連性について把握することが目的であった。そのためには既存の文化変容に関する理論を整理し、「定着」ではなく、絶えず「変化」することが立証できるよう仮説を立てることとした。

また、本研究の目的を達成するために以下の二つの課題を設定した。1.文化間を移動する子どもが体験する教育と文化変容に関連性があるのか 2.保護者や子ども自身は文化変容をどのように捉え、対応しているのか 3.文化変容が子どもの進路に及ぼしている影響とはどれほどのものか。

### 3. 研究の方法

外国人児童生徒の教育研究は様々な分野に跨っており、まさに領域横断的な研究である。上述した問題に関連する分野として、言語学、教育学、社会学、心理学などがあげられる。本研究では、教育学の中でも多文化教育の観点から取り組むことを考えている。多文化教育では、バンクス・平沢訳(1999、『入門 多文化教育 新しい時代の学校づくり』)が多文化教育の定義「あらゆる社会階級、人種、文化、ジェンダー集団出身の生徒たちが、平等な学習機会が得られる教育」としており、本研究の基本的な考え方として採用している。上述の通り、多文化教育の目的は全ての子どもに平等な学習機会を提供することであり、その基本的な考え方や提供する方法について研究がなされてきているが、新型コロナウイルス蔓延のために研究対象を変更したことにより、本研究の特徴は以下の3点となった。多様な移動の中でも対象となった人々は、日本からペルーへは基本的には自らの意志で経済的な理由により移動し、ペルーから米国には戦中の混乱と非人道的な行為により強制的に移動させられたという二つの形態の移動を経験していることからホスト社会への適応パターンに違いがあるのかを検証する点、米国には既に日本から米国に移動し、定着していた日系アメリカ人社会が存在し、その社会に日系ラテンアメリカ人が適応していく過程に着目した点、太平洋戦争後の米国社会において、日系ラテンアメリカ人がどのような教育戦略をとり、彼らは自己実現を成し遂げていったのかという教育コミュニティの存在、そしてその役割に着目している点、の3点である。

本研究では、収容所での生活を経験した人々への質的調査を試みた。対象者の高齢化のため76歳から96歳までの8名にインタビューすることができた。彼らのインタビューを文字起こしし、MAXQDAを用いて彼らの語りの分析を行った。また、彼らのライフストーリーをより鮮明にするために史実等を用いて、歴史的な流れを作り、彼らが自らのルートをたどりながら、社会の中の動きがどのようなものだったのかを客観的な視点でとらえることも同時に試みた。

### 4. 研究成果

本研究では、主に以下の5点について新たに分かった。

米国社会において日系ラテンアメリカ人は、米国社会そのものへの適応よりも先に日系アメリカ人社会への適応をした点。Hirabayashiら(2002, *New Worlds, New Lives: Globalization and People of Japanese Descent in the Americas and from Latin America in Japan*)は、世界中に分散した日系人を捉えるには、国間による違いを捉えるだけでなく、それぞれの国の中に存在する日系人コミュニティをも比較して捉える必要があると述べている。日系ラテンアメリカ人にとって、日系アメリカ人コミュニティは米国社会への入り口のような役割を担っていたケースがほとんどだった。

無意識に構築されていく教育コミュニティにおいて、子どもたちは自らの目標を立て、現地社会で生きていくためのツールを獲得していった。ペルーから米国に移動させられた親世代はペルーでそれまでに築いた富やビジネスをすべて没収され、パスポートなしに不法滞在者として米国社会で生活することが強いられた。そのような中で子どもたちは家族のために自分たちにできることは、教育を受け、より良い就職先に就くことだったという。そのため、ある者は学校の中で教師による学習支援を個別に受けたり、ある者は日系アメリカ社会のなかで英語や米国文化について学んだり、ある者は教会の中で信者たちに仕えながら英語などを獲得したことがインタビューの中からわかった。

太平洋戦争後、日系アメリカ人社会も大きな混乱の中にあった。日系アメリカ人もまた収容所に強制連行されていたことから、元の暮らしていた場所に戻ることはできない者もいたことから、元々存在していた日系アメリカ人社会が大きく変化した時期でもあった。加えて、戦前は閉鎖的だった日系アメリカ人社会が、戦後は米国社会により適応するために米国社会に非常にオープンとなった。そのような日系アメリカ人社会のコミュニティとしての変化の中で参画することになった日系ラテンアメリカ人は大きな混乱なく、適応していった。日系アメリカ人の中には、中南米から米国に強制連行された日系人がいることやクリスタルシティ収容所のような外国から連れてこられた日系人、ドイツ人、イタリア人を収容していた収容所があったことを知らない者が多かった。また、当事者であった日系ラテンアメリカ人も積極的に彼らのルートについて語る者が非常に少なかったこともわかった。

日系ラテンアメリカ人は米国社会に適応していく過程で、ブルデューが提唱する三つの資本について徐々にそれらを獲得していった様子がインタビューの中から見えてきた。社会関係資本については、日系アメリカ人社会とのつながりが大きな影響を与えた。日系ラテンアメリカ人は英語が話せなかったことから、日本語を話す日系アメリカ人との交流が就職先の獲得などにつながったケースが多いと当事者からの語りの中でわかった。さらに、このような背景から日系ラテンアメリカ人の経済資本も仕事を得ることで徐々に培われ、日系アメリカ人社会に参画することで日本、そして米国の文化に触れるイベントなどがコミュニティ内で催され、日系ラテンアメリカ人の文化資本の獲得につながったと考えられる。

日系ラテンアメリカ人の中でも幼少期を強制収容所で過ごした者は当時の記憶があまり鮮明に残っていなくても、強制収容所は彼らにとって「育った場所」としての思い出に残り、また同じ経験をした人々とのつながりも強く感じていることが分かった。収容所をあとにし

た彼らは、米国社会での適応を強いられただけでなく、米国社会において日系人として期待されるアイデンティティ、あるいは強制されるアイデンティティを構築していくこととなる。しかし、彼らの記憶と経験が彼らの中南米につながるアイデンティティをも保持しており、米国社会ではこのような混淆したアイデンティティを調整しながら、暮らしてきたということがわかった。彼らは二つ以上の国、そしてコミュニティにおいてアイデンティティ交渉をしながら、自己達成、そして家族のエンパワメントを目的に努力を重ねてきた。彼らは、ハイブリディティのあるアイデンティティを構築したのだといえる。ハイブリディティのあるアイデンティティとは、二つ以上の文化の保持を試みながら、時と場、そして相手に鑑み、調整されたアイデンティティを表出すること特徴があるといえる。これが意図的、あるいは無意識に行われるようになる。日系ラテンアメリカ人について、このような特徴があることが確認された。

本研究では、文化や人種が多様化し、そのような人々が共に暮らすアメリカの事例と捉えることができる。本研究で得られた事例によって、移動する人々にとってコミュニティの重要性が垣間見えたと考えている。そして、コミュニティの教育的な機能についても考察することができた。本研究の対象者は50年以上前にこのような経験をし、米国社会で自らの居場所を作り、現在にいたる。なかには、教育、経済的に成功したものもいるが、経済的にはそこまで恵まれなかった者もいる。しかし、彼らはコミュニティに所属することで、自らのアイデンティティを構築し、自らのルートを切り開いていったことがうかがえた。

本研究で得られた知見は現在の移動する人々に対して応用することが可能であると考えている。コミュニティ構築の重要性が認識される中で、現在の日本において、日本側からのエンパワメントは個人に向けられる傾向にあるが、コミュニティこそエンパワーされ、その効果をそのコミュニティに所属する人々に反映されるようにしていく術を見つけていく必要がある。ここでいうコミュニティとは、エスニックコミュニティに限らず、多様な目的のために集う人々からなるコミュニティのことを指す。そうすることで子どもを教育することを目的に設立されたコミュニティがより効果を発揮し、多様な子どもに行き届く活動ができるようになると考えている。

本研究では、今後は日系ラテンアメリカ人第二、第三世代への質的調査を実施したいと考えている。第三世代から祖父母や両親がどのような形でうつり、また自らのアイデンティティとどのように関連付けて考えているのかを吟味していきたい。そうすることで、エスニシティが如何にして移動する人々の次世代に影響し、彼らの自己達成に貢献できるのかを考察していく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>Derek K. Pinillos Matsuda  | 4. 巻<br>2023        |
| 2. 論文標題<br>People Who Move among Cultures and Languages Japanese Descendants in the U.S. from Peru | 5. 発行年<br>2023年     |
| 3. 雑誌名<br>SCIENTIA MORALITAS CONFERENCE PROCEEDINGS  | 6. 最初と最後の頁<br>47-55 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.5281/zenodo.7755627  | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）  | 国際共著<br>-           |

|   |                       |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名<br>松田デレク                                       | 4. 巻<br>969           |
| 2. 論文標題<br>「移動する子ども」と文化的アイデンティティ ベルーにルーツを持つ日系米国人の記憶より | 5. 発行年<br>2022年       |
| 3. 雑誌名<br>学苑 昭和女子大学紀要                                 | 6. 最初と最後の頁<br>24 - 34 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                         | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）                 | 国際共著<br>-             |

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>松田デレク   | 4. 巻<br>45 (87)     |
| 2. 論文標題<br>米国における日系ラテンアメリカ人の教育戦略 日系ベルー人の強制収容後の米国社会への適応の経験から | 5. 発行年<br>2024年     |
| 3. 雑誌名<br>イベロアメリカ研究   | 6. 最初と最後の頁<br>71-94 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                               | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）                       | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

|   |  |
|---|--|
| 1. 発表者名<br>PINILLOS MATSUDA, Derek Kenji  |  |
| 2. 発表標題<br>Minority and Cultural Identity A study of Japanese Peruvians in the U.S. |  |
| 3. 学会等名<br>第43回異文化間教育学会   |  |
| 4. 発表年<br>2022年   |  |

|  |
|--|
| 1 . 発表者名<br>PINILLOS MATSUDA DEREK KENJI   |
| 2 . 発表標題<br>People who move among cultures and languages: Japanese descendants in the U.S. from Peru |
| 3 . 学会等名<br>LASA/Asia 2022 ( 国際学会 )  |
| 4 . 発表年<br>2022年   |

|   |
|---|
| 1 . 発表者名<br>PINILLOS MATSUDA, Derek Kenji   |
| 2 . 発表標題<br>Transnational People and their Educational Strategies: A Case Study of Japanese Latin Americans in the U.S. |
| 3 . 学会等名<br>第44回異文化間教育学会  |
| 4 . 発表年<br>2023年  |

|  |
|--|
| 1 . 発表者名<br>ピニロス・マツダ・デレク・ケンジ                             |
| 2 . 発表標題<br>移動する人々のコミュニティにおける教育 - 米国における日系ラテンアメリカ人を事例に - |
| 3 . 学会等名<br>第59回日本比較教育学会                                 |
| 4 . 発表年<br>2023年   |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

|          |                           |                       |    |
|----------|---------------------------|-----------------------|----|
| 6 . 研究組織 |                           |                       |    |
|          | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|